



エコツーリズムは地域住民と 野生動物の共生を実現できるのか？

名古屋大学大学院生命農学研究科教授 原田一宏

はじめに

昨今、日本でも野生動物による被害が多数報告されているが、人間と野生動物の関係は、熱帯の国々においても、さまざまな課題を抱えている。たとえば、アジアやアフリカの熱帯地域では、地域住民や先進国の人々による身勝手な乱獲が、野生動物を絶滅、激減へと追いやり、(三浦2008)、インドでは密猟によるトラの絶滅が危惧されたりしている (National Geographic 2011)。

国立公園などの保護地域は、絶滅の危機にある希少な野生動物を人的圧力から保護するために重要なものである。また、国立公園は、観光客が野生動物の観察を楽しむエコツーリズムの振興という点からも、重要な役目を担っている。このような状況下、国立公園の内部や周辺に居住する地域住民はどのような暮らしをしているのであろうか。エコツーリズムは地域住民にとって歓迎されるもののだろうか。

本稿では、国立公園における地域住民と野生動物の関係に注目し、野生動物の保護が地域住民の生活にどのような影響を及ぼしているのか考えてみたい。また、国立公園の事例として、

エコツーリズムが盛んなネパールの国立公園を紹介したい。

エコツーリズムの役割と地域住民

まず、エコツーリズムについて簡単に説明しておこう。エコツーリズムには様々な定義があるが、ここでは、エコツーリズム推進協議会(1999)を参考にしよう。エコツーリズムでは、①自然・歴史・文化など地域固有の資源を生かした観光を成立させること(資源を生かした観光)②観光によってそれらの資源が損なわれることがないよう、適切な管理に基づく保護・保全を図ること(地域資源の保全)③地域資源の健全な存続による地域経済への波及効果が実現すること(地域振興)、をねらいとしている。

アジアやアフリカの国立公園で実施されているエコツーリズムをみると、三つの目標のうち前者二つが、特に重視されている場合が多い。一方、三つ目の地域振興については、エコツーリズムが雇用創出などの地域の経済向上に寄与している場合もある。しかし、効果が持続的でなかったり、部分的であったりすることも少なくない。さらには、公園管理が厳格に

なされ、公園周辺に居住する人々の森林資源へのアクセスが制限されたり、野生動物が住民の生活に被害をもたらしても、住民が保護された野生動物を退治できない状況を作り出したりすることもある。たとえば、インドでは、国立公園の周辺でトラやゾウによる人間への被害が後を絶たず、大きな経済的損失となっている (Manral, U. et al. 2016)。アフリカでは、動物の観光による収入を目的とした国立公園から、地域住民が排除されている(池谷2008)。国によるエコツーリズム政策が、その地域の文化や風習を顧みることなく実施された結果、地域固有の人間と野生動物の関係が壊れてしまうこともある。次章では、ネパールの国立公園を紹介する。

チトワン国立公園におけるエコツーリズム

ネパールには、現在国立公園が10カ所あるが、ここで紹介するチトワン国立公園は1973年に設立された、ネパールで最初の国立公園であり、世界自然遺産にも登録されている。この国立公園の周辺に居住する地域住民は、国立公園が設定される以前は、この地域の森林を利用しながら生活をしてきた。しかし現在は、国立公



国立公園の境界に隣接する家



バッファゾーン内の道端での家畜の放牧



エレファントサファリをする観光客

園内に侵入したり、森林資源を採取したりすることは法律で禁止されている。96年には、国立公園と住民の居住区との間にバッファゾーン（緩衝帯）が設定され、地域住民は国立公園内に侵入できない代わりに、バッファゾーン内の資源を管理・利用することが許可された。政府はバッファゾーンを設定することにより、地域住民がバッファゾーンの資源を有効に利用し、以前のように公園内の森林に依存せずに収入を得る機会が得られ、結果的に住民による国立公園への圧力が軽減され、森林や野生動物の保護が達成されることを期待していた。

バッファゾーンが設定された当時は、この地域は裸地であったが、政府のプログラムにより住民が植林をしたため、今では、バッファゾーンは部分的に豊かな森林で覆われている。政府はその森林の管理を地域住民に任せることにした。この住民が管理する森林はコミュニティフォレストと呼ばれている。また、バッファゾーンには草地もある。限定的ではあるものの、住民は草地で牧草を採取し、家畜を放牧し、薪を採取することが許可された（原田2018）。さらに、バッファゾーンでは、エコツーリズム活動として、エレファントサファリ、カヌー、ジープサファリや、ワニの保護・繁殖センター、地域の文化センターの管理運営などの活動が実施されており、一部の地域住民は、これらの活動に関与している。エコツーリズムからの収入は、国立公園事務所の全体の収入の9割近くを占めていた。また、エコツーリズムの全収入の3割から5割は住民グループにも配分され、道路の建設、地域住民への裁縫などのトレーニング、ホームステイの経営、子供への奨学金、環境教育活動などに使われていた。

エコツーリズムに困惑する地域住民

地域住民の中には、バッファゾーンで行われるエコツーリズムに不満を持っている人も少なくなかった。住民が不満を持つ理由は次に挙げるような点にあった。

エコツーリズムの収益は、地域社会全体のものであり、個人の収入にはならなかった。エコツーリズムの収益を個人の収入にし、個人の経済発展に寄与することを期待したとしても、住民は収入を貯蓄せず、その日暮らしのために利用してしまうが、住民グループに渡すと地域の持続的な発展に貢献できると国立公園当局は考えた。

さらに、住民は国立公園には一切アクセスできなくなった。国立公園の設定以前は、地域住民は、その地域にある広い草原で、草の採取、家畜の放牧、薪の採取、シカ・サイ・トラ・イノシシなどの野生動物の狩猟、魚や貝の採取を自由に行っていた。しかし、国立公園の設定後は、動植物の保護やエコツーリズムが主となり、国立公園内での住民の活動は一切禁止された。

バッファゾーン内の資源利用は認められたが、限定的なものであった。住民の放牧がバッファゾーン内の特定の地域に限定されたり、牧草の採取が昼から夕方までに限定されたり、薪の採取が毎月1日決められた日のみに限定されたりした。こ

これらの利用制限は、観光客がジープサファリでバッファゾーン内を通る際に、家畜や地域住民に出くわして観光客を幻滅させないようにという政府の配慮によるものであった。そのような制限を、住民は快く思っていないかった。

バッファゾーンの利用制限は、バッファゾーン内で住民がトラやサイなどの野生動物に出くわしたり、動物による被害を受けたりする頻度を増加させる原因となった。バッファゾーンが設定される以前は、住民による自由な家畜の放牧や牧草の採取が、適度な草地を維持し、トラがシカを狙い、サイが草を食べる場を提供していた。住民の話によると、以前は、野生動物による人間への被害はそれほどなかったそうだ。しかし、草地の利用制限は、草地を叢林へと変え、動物や住民が必要とする草地を減少させ、限られた草地を求めて、動物と住民が出くわす機会が増える原因となった。それに伴い動物の被害が増加した。また、バッファゾーン内のコミュニティフォレストが的確に管理され、森林が豊かになったために、国立公園とバッファゾーンが森林でつながり、動物が国立公園からバッファゾーンへと容易に移動できるようになったことが、動物と人間との距離を近くし、動物の被害を増加させる原因の一つとなった。

また、限られたバッファゾーン内の草地から牧草を手に入れるのが難しくなり、住民の中には、やむを得ず家畜の数を減らしたり、手放したりするものもいた。家畜の数の減少は、家畜のふんからのバイオガスを利用している貧し

い人々の生活にも影響を与えた。彼らは、日々の食料などを作るために、自分の飼育する家畜のふんを集めたり、道端に落ちていた家畜のふんを拾ったりしてバイオガスを作っていた。十分な量の家畜のふんが手に入りにくくなった現在、生活をしていくために、どうにか燃料を手に入れなければならない人々は、許可が出ていない場所で、やむを得ず燃料を採取することもあった。家畜の減少が、回りまわって森林の破壊につながっていた。

トラ、サイ、ゾウが町や村に出没する頻度も高くなった。筆者が2017年5月に現地調査に行った際にも、夜中にサイが観光客の集まる町に出没し、大騒ぎになった。シカやイノシシによる農作物への被害も増え、人々は農作物が収穫できないことに困惑していた。しかし、野



夜中に町に現れたサイ

生動物を傷つけることは法的に禁止されていた。

国立公園当局は、野生動物の町や村への侵入を防ぐために、フェンスを作り始めた。当初は簡易な有刺鉄線で作られたが、その後、格子状の鉄線となり、一部の場所では電気柵を作っていた。また、野生動物が鉄線や柵で傷を負わないように、コンクリートのフェンスが作られているところもあった。ただ、公園全体にフェンスがはりめぐらされているわけではなく、フェンスがあるのは集落が国立公園に隣接しているごく一部の地域に限られていた。住民はフェンスによって自分たちが国立公園から排除されているように感じていた。

以上のように、政府が国立公園内の森林保全やエコツーリズムの繁栄のために実施した、バッファゾーン内での住民による資源の利用制限や、住民の生計向上のために実施した、バッファゾーン内での住民による森林管理が、結果的に野生動物の被害を増加させ、家畜の数を減少させ、さらには森林の破壊の原因にもなっているという、なんとも皮肉な状況を招いていた。

野生動物の被害とその補償

次に、地域住民に対する野生動物の被害とその補償についてみてみよう。2014年7月から15年6月の1年間の野生動物による被害は、死亡が9件、けがが19件、家畜のダメージが66件、家屋や家畜小屋が41件、食料貯蔵庫が3件、農作物が77件であった。国立公園からの補償金

は、死亡が約50万円、重傷が約10万円、軽傷が約1万円、水牛が約3万円、その他の家畜が約1万円、家畜小屋・食料貯蔵庫が約1万円、農作物が約1万円と定められていた(CNP office 2015)。補償の対象となるのは、国立公園外で起こった被害のみ、すなわち、政府の規則に沿った森林産物採取や移動中の被害に限られており、国立公園内に違法に侵入した際の被害や規則に違反した薪の採取は補償の対象となっていないかった。

被害にあった住民は、被害から30日以内に、必要な書類、証拠写真などを添えて国立公園に補償金申請書を提出する。教育レベルが低く、十分な知識がない住民にとって、補償金の申請はハードルが高かった。補償金の額が少ないことに不満を漏らしている住民もいた。

筆者は15年に、主がトラの一撃を浴びて死亡したという一家を訪問し、その時の状況や今の生活について話を聞いた。その男性は近所の知人と二人で朝早くバッファゾーンに家畜の草を取りに行ったということであった。草を採取している際に、知人が「痛い」という男性の悲鳴を聞き、声のするほうを見たところ、トラが男性を引きずって森の中に入っていくところだった。知人は急いで村に戻り、村人が19頭のゾウを引き連れて現場に戻った。トラを驚かせて、なんとかトラから男性を引き離したが、男性はすでに死亡していた。遺族は、国立公園当局から約50万円の補償金を受けとったが、その後男性の娘は高校をやめ一家の面倒を見ることになった。また家畜の面倒を見る人がいなく

なったために、家畜を手放した。

家畜のえさを買うお金もなく、野生の牧草を家畜のえさとして利用するしかない貧しい人々は、トラに襲われるかもしれないという恐怖を感じつつも、牧草を取るために毎日バッファゾーンに行かざるを得ない。野生動物を保護し、エコツーリズムを実施していく中で、どうすれば地域住民にも適切に利益が配分され、どうすれば彼らが野生動物の被害にさらされることなく、野生動物と共生できるかを改めて考える必要がありそうだ。

人間と野生動物のよりよい関係を目指して

宮内(2017)は、行政が良かれと思って実施した環境保全政策が対立を引き起こし、保全活動が問題となってしまうといった「ズレ」が、環境保全を困難にしていると指摘している。国立公園当局は、野生動物の保護と同時に、野生動物を売りにしたエコツーリズムによる収益の確保を目指していた。さらに、住民がエコツーリズムに参加し、エコツーリズムによって村の収入を確保することにより、彼らができるだけ森林に依存しない生き方を模索し、結果的に国立公園の森林が保全され、野生動物が保護されることを望んでいた。しかし、住民は自分たちの生活に不利益をもたらすエコツーリズムを快く思っていないかった。両者の間には、野生動物やエコツーリズムをめぐる考えの「ズレ」が生じ、結果的に地域住民と野生動物の関係を悪化させることになってしまった。今回紹介したネパールの国立公園の事例は、グローバルな生物

多様性の保全や野生動物の保護、それらを基盤としたエコツーリズムが、地域住民が周りの自然環境を生かしながら暮らしてきたローカルな生計の基盤を揺るがしている事例といえる。

池谷(2008)は、アフリカの国立公園での研究をもとに、今までの地域住民を国立公園外に排除するような考え方ではなく、動物と人間との共存関係のあり方を追い求める「動物保護論」を提唱している。エコツーリズムのための野生動物保護主義が、元来の地域住民と自然との関係をゆがめていることを政府自身も認識し、自然環境や文化、生業と連関する地域社会の文脈の中に、エコツーリズムの実践を埋め込むことができはじめて、地域社会の持続的な発展と自然資源の保全が同時に実現できるといえよう。

(謝辞) 本文は、(公財)豊秋奨学会の研究助成による研究成果の一部である。

引用文献

- 三浦慎吾(2008)『ワイルドライフ・マネジメント入門 野生動物とどう向き合うか』岩波書店
National Geographic(2011)「消えゆく王者トラに未来はあるか」40-69、日経ナショナルジオグラフィック社
エコツーリズム推進協議会(1999)『エコツーリズムの世紀へ』Manral, U. et al.(2010) Human wildlife conflict in India: A review of economic implication of loss and preventive measures. Indian Forester. 142(10) 920-940
池谷和信(2008)「排除の論理から共存の論理へー動物保護区をめぐる新たな関係」296-319、林良博、森裕司、秋篠宮文仁、池谷和信、奥野卓司「ヒトと動物の関係学 第4巻 野生と環境」岩波書店
原田一宏(2018)「コーヒー豆を追いかけて 地球が抱える問題が熱帯林で見えてくる」くもん出版
Chitwan National Park office (CNP office) (2015) Wildlife damage and relief distribution records book. F.Y. 2005/2006-2007/2007
宮内泰介編(2017)「どうすれば環境保全はうまくいくのか現場から考える「順応的ガバナンス」の進め方」新泉社